

# 金融共済店舗(支店)・ふれあい店の再編について

～JA自己改革:持続可能な経営基盤の確立をめざして～

JAしまね  
出雲地区本部

★ 出雲地区本部では、**支店・ふれあい店の再編**を行います ★

**第1ステップ** (令和5年3月実施)  
**ランチインランチ**  
**(店舗内店舗)化**



**第2ステップ** (令和7～9年度実施)  
**集約再編による**  
**中学校区につき1支店化**

## JAしまねがめざす10年後の姿 実現のために

### 第3次中期 (令和4～6年度) 経営計画 全体像

JAしまねの  
めざす姿  
【10年後】

- ① **持続可能な農業の実現** ・消費者の信頼や実需者のニーズにこたえ、安心安全な農畜産物を安定的に供給できる持続可能な地域農業を確立し、農業者の所得増大を支える姿
- ② **豊かでくらしやすい地域共生社会の実現** ・総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、協同の力で豊かでくらしやすい地域共生社会の実現に貢献している姿
- ③ **協同組合としての役割発揮** ・次世代や地域共生社会の構成員とともに「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として存立し、役割を發揮している姿

中長期的に考慮すべき  
環境変化

農業・農村の危機

組織・事業・経営の危機

協同組合の危機

- ・組合員・担い手・農地の減少
- ・持続可能な社会実現への潮流
- ・コロナ禍による価値観・行動の変容
- ・拡大するデジタル化

新たな事業機会の確保

中長期(10年後)を見通して  
重点的に取り組む5つの柱

持続可能な2つの  
基盤確立とそれを支える土台

① 持続可能な食料・農業基盤の確立

② 持続可能な  
地域・組織・事業基盤の確立

③ 不断の自己改革の実践を支える  
経営基盤の強化

横断的な取組み

④ 協同組合としての役割発揮  
を支える人づくり

⑤ 「食」「農」「JA」にかかる  
県民理解の醸成

対話を通じた  
不断の自己改革

【3つの  
基本目標】

農業者の  
所得増大

農業生産  
の拡大

地域の  
活性化

JAが目指すべき姿の最大のテーマは「**持続可能な農業の実現**」

消費者の信頼や実需者のニーズにこたえ、  
安心安全な農畜産物を安定的に供給できる持続可能な地域農業を確立し、  
農業者の所得増大を支える姿

自己改革の3つの基本目標「**農業者の所得増大**」「**農業生産の拡大**」「**地域の活性化**」

◆ JAしまねとして支える姿

「農業振興支援事業」**2.5億円**の継続実施

◆ 出雲地区本部として支える姿

「出雲農業未来の懸け橋事業」の継続実施  
(JA**7千万円**+出雲市6千万円、合計1.3億円)  
「地域とも補償」の継続実施  
(JA**1千万円**+出雲市1千万円、合計2千万円)

# 直面する課題

JAを取り巻く経営環境は増々厳しくなる中、合併以降、令和3年度決算までは事業利益、当期利益ともに黒字決算を維持してきました。しかし、第3次中期経営計画(令和4~6年度)や、今後10年後の目指すべき姿に向かって改めて収支シミュレーションを行ったところ、赤字となる支店が徐々に増加してくる結果となりました。

## 【主な要因】

- 信用事業** 令和4年度まで農林中金からの奨励金削減、マイナス金利政策による利ざや縮小など、**事業総利益は大幅減少**
- 共済事業** 人口減少、少子高齢化など、共済保有高は減少が続き**事業総利益は減少**
- 購買事業** 特にラピタ事業は、人口減少、少子高齢化、競合店の出店など売上高減少により**事業総利益は減少**
- 事業管理費**
  - 老朽化施設の修繕、耐用年数到来による施設更新、大型農業施設老朽化対策が必要事業の継続、施設(店舗)を維持すれば人件費削減も限界に
  - JAバンクの方針により、令和6年度に全国の金融店舗へ「営業店システム」の導入が義務化される予定  
現在の店舗数で試算すると、出雲地区本部で**約1億円の費用が増加見込み**

# 再編構想

## 再編対象支店の考え方

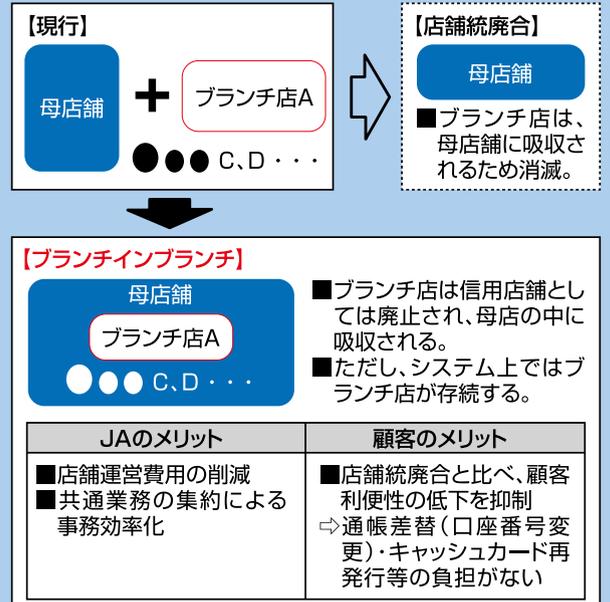
- 店舗別収支シミュレーションにより令和6年度までに赤字となる支店を対象とする
- 令和6年度までに赤字とならない支店であっても、令和7年度以降の収支見通しや将来構想を見据え、中学校区に複数支店がある場合は原則最低1支店を対象とする  
(浜山中校区は直近で長浜支店へ統合を行っており、今後ステップ2で検討)
- 令和6年度までに赤字となる支店であっても、旧行政区(1中学校区)の支店は、赤字縮小に努め、存置する

## 再編方法

- 利用者負担の軽減、店舗運営費用の削減、事務作業の軽減などを考慮し、ブランチインブランチ(店舗内店舗)方式とする
- ブランチ店の組織(総代、JA委員、女性部など)対応は原則、母店対応とする
- ブランチ店には当面(1年程度)1名の職員を配置する
- ブランチ店に配置した硬貨対応ATMは存置する
- 現在のエリア担当複合渉外員により今後も各種相談対応を行う

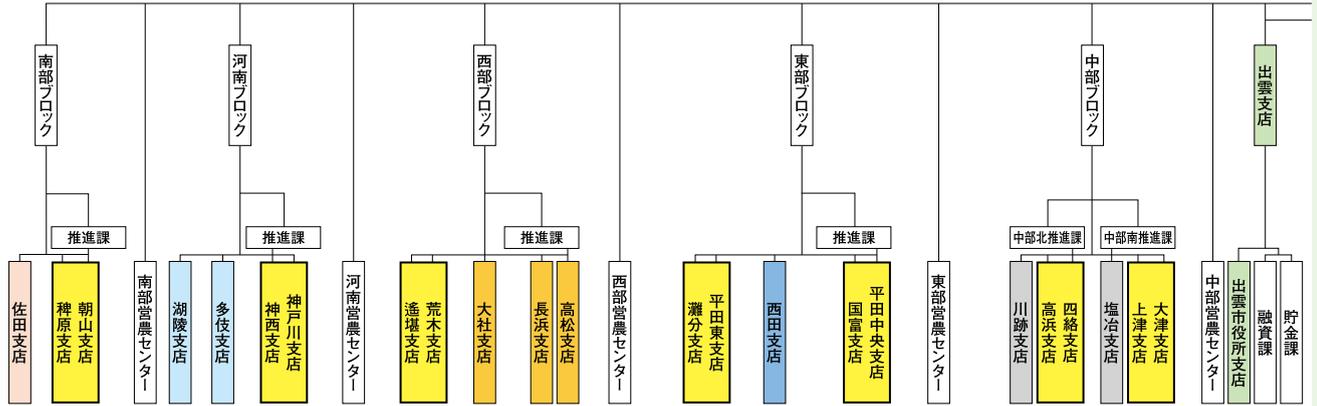
※ **ブランチインブランチとは...**  
複数の店舗を基幹店舗内に集約し営業することにより、店舗廃止の手続をとらずに拠点を減らす方法

## <ブランチインブランチと店舗統廃合の比較等>



# 第1ステップ (令和5年3月実施) 機構図イメージ

## 7支店の ブランチインブランチ化



将来の中学校区域  
単位1支店構想を  
見据え、  
すべてのブロック  
において支店再編  
を実施する

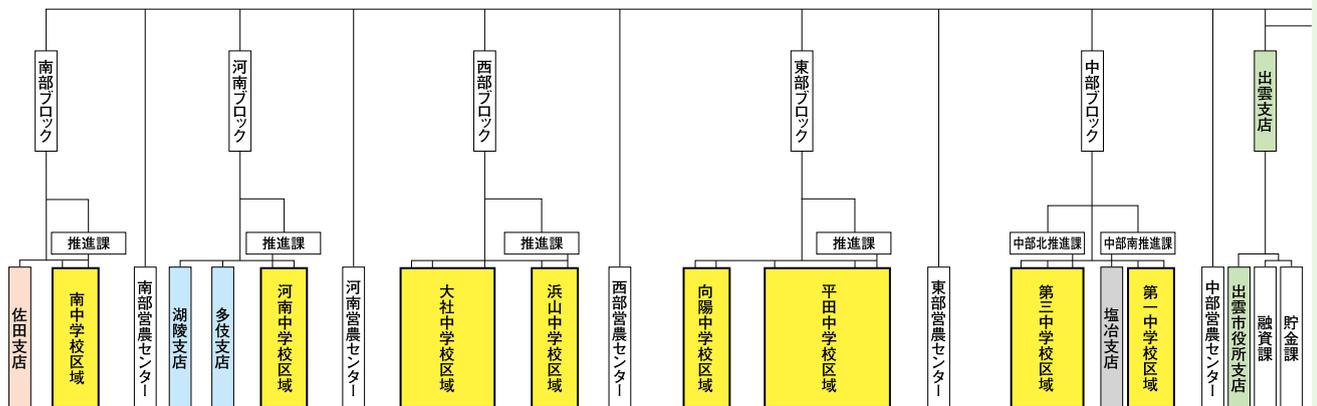
### 【再編対象支店】

中学校区	ブランチ店	母店	距離	(参考)遠距離支店
一中	上津支店	大津支店	8.2km	朝山⇔佐田 13.6km
三中	高浜支店	四絡支店	2.1km	湖陵⇔佐田 10.6km
河南中	神西支店	神戸川支店	3.5km	湖陵⇔多伎 6.9km
南中	稗原支店	朝山支店	5.0km	川跡⇔国富 6.4km
平田中	国富支店	平田中央支店	2.6km	
向陽中	灘分支店	平田東支店	5.5km	
大社中	遙堪支店	荒木支店	2.6km	

※ 集約する支店を「母店」、集約される支店を「ブランチ店」という

# 第2ステップ (令和7~9年度) 機構図イメージ(仮)

## 中学校区につき1支店化



5年後、10年後を見据えた店舗再編を行います。

将来の店舗収支予測、隣接店舗との距離、地域特性、広域地域インフラの確保などを考慮し、金融共済店舗の存置基準、再編方針を決定します。

### 【再編実現による事業管理費削減効果】

支店職員の削減、7支店の「営業店システム」導入削減  
→ 削減効果 ▲約2億円

# ふれあい店について

## 現状の課題

- ・業務の縮小にともなう来店者数の減少
- ・リスク管理上の問題(内部牽制、防犯対策)
- ・ふれあい店業務が様々  
(女性部などの組織対応有無、留守番アルバイト等)
- ・全体の利益確保のための管理費の削減  
(人件費、施設費)

## 今後の体制整備

- ① 収支改善対策  
事業管理費の削減・抑制(人件費・施設費の削減)
- ② 経営資源の効果的活用  
経営資源の再分配による新たな事業方式の確立  
(人・金の活用転換)
- ③ 人員の適正配置と機能強化  
母支店等の人員確保と支援体制強化による専門性・機能性の強化
- ④ 経営の健全性維持と強化  
リスク管理態勢の強化及びリスク回避

## 現在の体制および集約構想

### ◆無人化(令和4年9月)

店名	店長	職員区分	労働時間	組織・女性部業務	その他
古志		定時	4.0		
北浜		定時	4.0	○ 母店対応中	
佐香		定時	3.75		
田儀		定時	3.25		
久村		定時	4.0		
日御碕		定時	3.75	○ 母店対応中	
東須佐		定時	3.5		
窪田		定時	3.5		

### ◆無人化(令和5年3月)

店名	店長	職員区分	労働時間	組織・女性部業務	その他
乙立	○	定期	7.5	○	のぞみちゃん市場
鷹巣	○	定期	7.5	○	鷹巣市
絵山	○	定期	7.5	○	
伊野	○	定期	7.5	○	
鰐淵	○	定期	7.5	○	
鶴鷺	○	定期	7.5	○	購買店舗

## 【人件費削減効果】

ふれあい店職員の削減 → ▲26百万円 (▲14人)

## スケジュール(案)

令和4年	2月	出雲地区本部理事会
	3月	出雲地区本部運営委員会
	3月	ブロック総代表者説明会
	4月	ブロック別総代説明会
	4月～5月	該当地区説明会(総代、支店運営委員、女性部など組織代表)
	6月	総代説明会(JALしまね総代会前の地区本部別説明会)
	7月	組合員大会
	9月	機構改革 ふれあい店無人化(8店舗)
	令和5年	2月
3月		機構改革 ふれあい店無人化(6店舗)
3月		機構改革 ブランチ店化(7支店)
=====		
令和7年～9年度		機構改革 中学校区1支店(14支店)